

個人投資家様向け説明会

2019年3月10日



Money Partners Group

株式会社 マネーパートナーズグループ

証券コード：8732



目次

- I. FX取引について
- II. マネーパートナーズグループのご紹介
- III. 当社グループの収益構造、特徴と強み
- IV. 業績の推移
- V. 経営戦略
- VI. 当社の株主還元について

参考資料

I . FX取引について





FX取引とは①

◆ FXは“**f**oreign **e**xchange”（外国為替取引）の略称

FX、外貨両替とも、外国為替相場の動きを利用して利益を得ることが可能

① 1ドル=100円の
ときにドルに交換

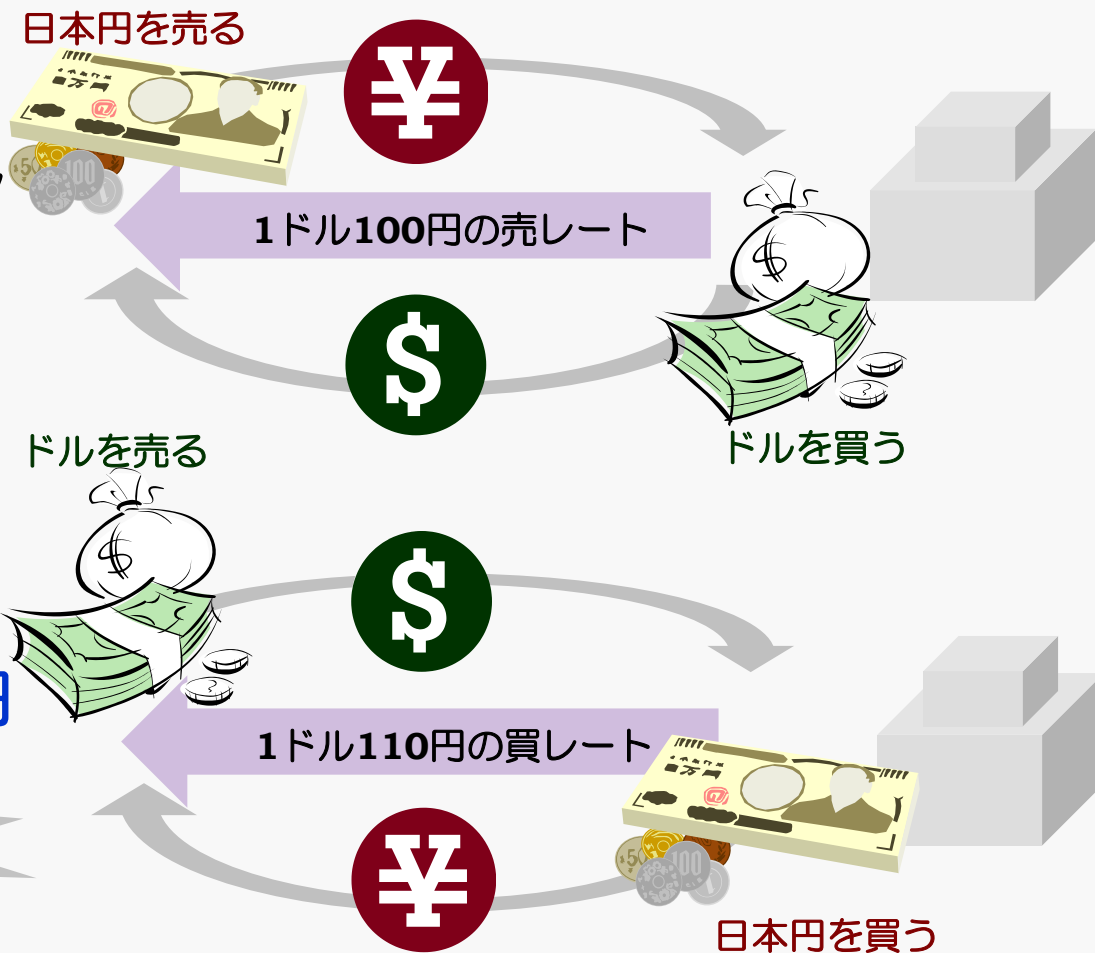
100万円⇒1万ドル

相場変動（円安）

② 1ドル=110円の
ときに円に交換

1万ドル⇒110万円

10万円の為替利益





FX取引とは②

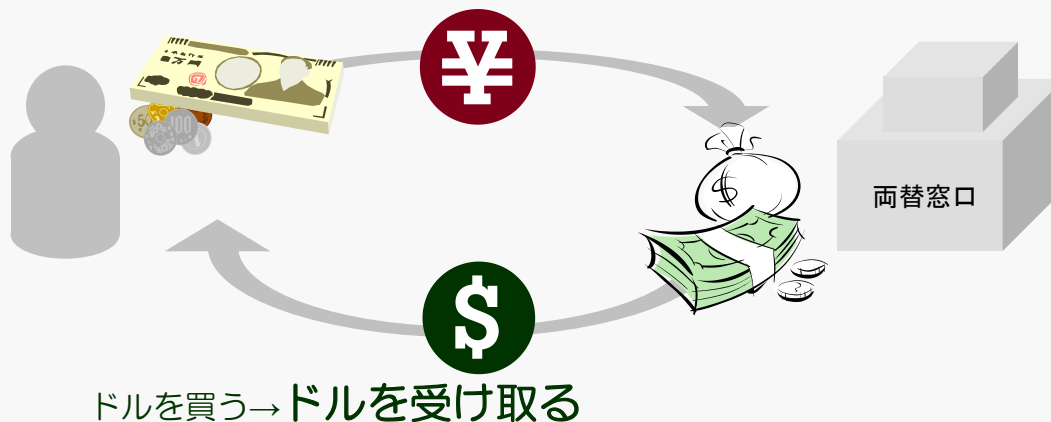
◆ FXと外貨両替の違い

FXは、現物（通貨）の受け渡しのタイミングを選べる

外貨両替

その場で受け渡し

日本円を売る→日本円を支払う



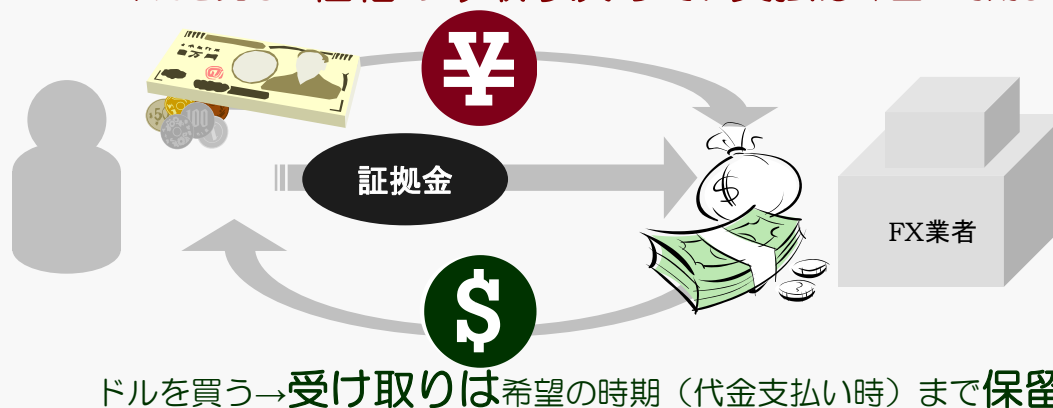
ドルを買う→ドルを受け取る

日本円を売る→価格のみ取り決めて、支払は希望の時期まで保留

FX

受け渡しはその場で行わない
(無期限延長・反対売買も可)

証拠金（手付金）を預託する



ドルを買う→受け取りは希望の時期（代金支払い時）まで保留



FX取引とは③

◆ FXの特長

■ 割安な取引コスト

お客様への提示レートが市場の相場と連動することから、外貨両替等1日に1回のレート提示を行う場合と比べ業者にとっての市場変動リスクがほぼゼロになるためお客様にとって有利なレート提示が可能に

外貨両替

売値と買値の差 . . . 5~6円



1万ドルを買ったときのコスト
=2万5,000円~3万円

FX

売値と買値の差 . . . 0.3銭



1万ドルを買ったときのコスト
=15円



FX取引とは④

◆ FXの特長

■ スワップポイント

現物の受け渡しを行う（もしくは反対売買による決済）までの間、買い通貨と売り通貨の金利差をスワップポイントの受け渡しにより日々調整
→金利の高い通貨（ex.豪ドル）を買い、金利の低い通貨（ex.円）を売った場合、金利差に相当する収益を受け取ることができる

外貨両替

FX

現金のため利息等は付かない

スワップポイントの例・・・

米ドル／円

1万ドル（想定元本約112万円）あたりの買建スワップポイント

パートナーズFXnano 69円／日・・・年間約2.2%相当

※上記は2019年3月1日現在



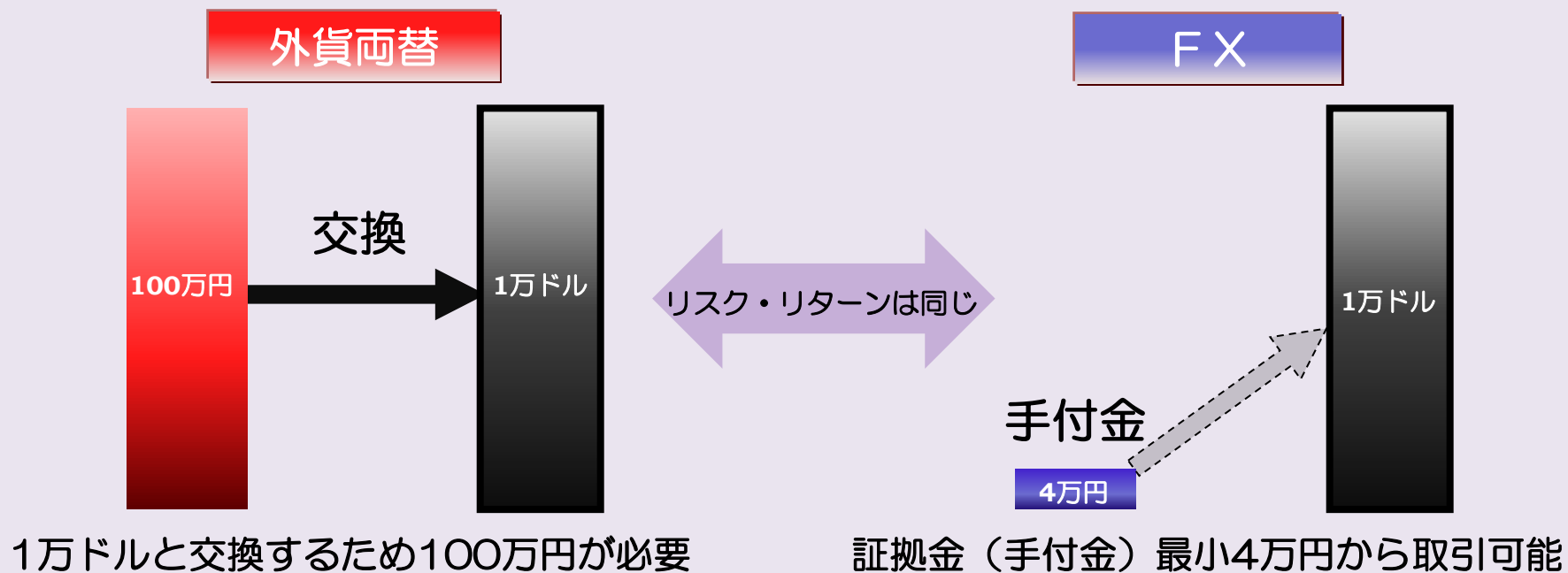
FX取引とは⑤

◆ FXの特長

■ 高い資金効率

現物の受け渡しを別にと、取引に必要な資金は手付金（証拠金）のみ
（必要証拠金は、取引総額に対して最小4%＝レバレッジ最大25倍）

1ドル＝100円の時に1万ドル投資する場合





FX取引の金融商品としての制度整備

【税制優遇※】

申告分離課税の適用（一律20%）

繰越損失控除が3年間可能に

※平成23年度税制改正（うちFXに関連する部分）より

【投資家保護】

レバレッジ規制

過大な取引を抑止（証拠金の25倍まで）

ロスカット ガイドライン制定

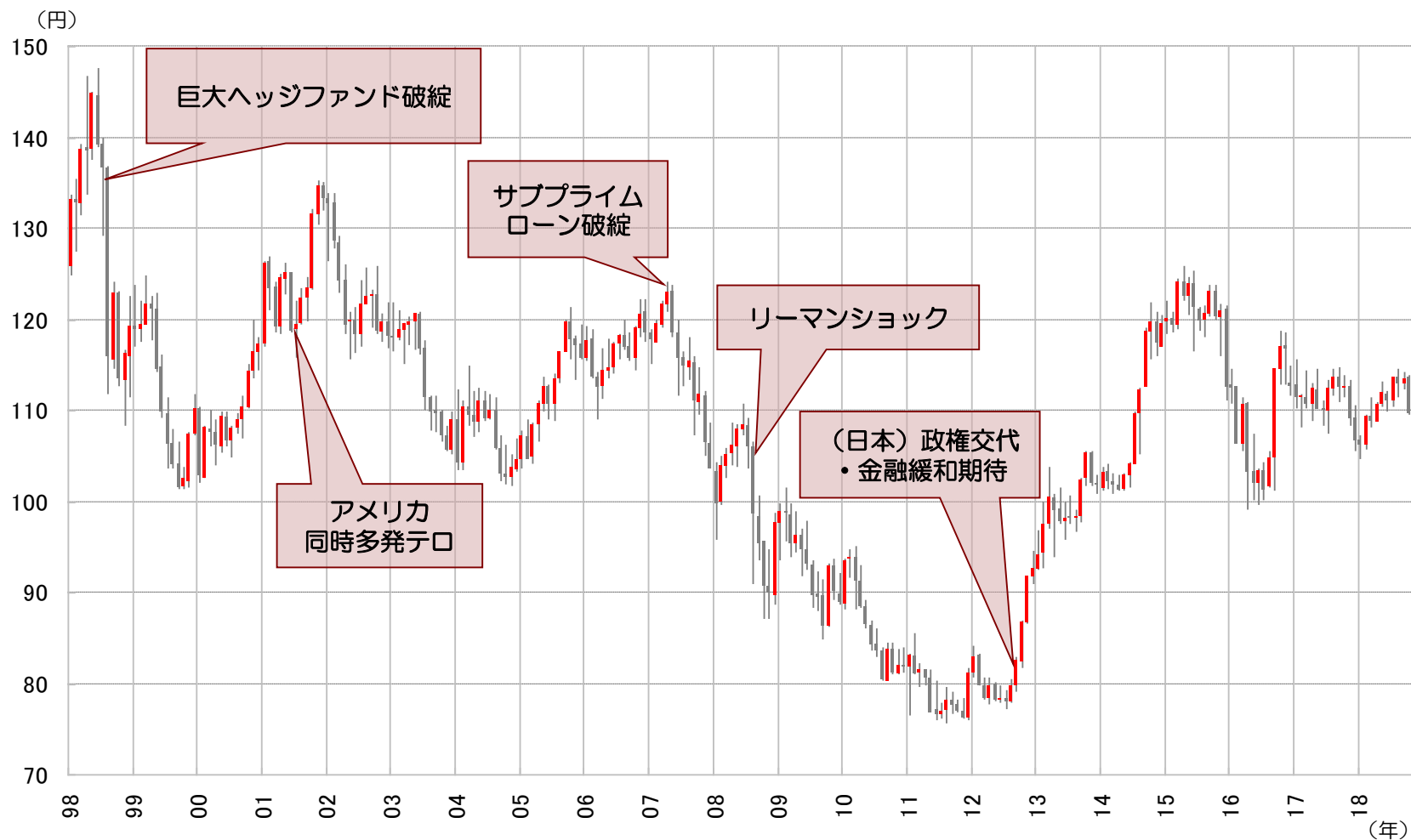
損失を限定

顧客預り資産の信託義務

資産の安全性確保



外国為替相場の状況（ドル／円相場の推移）



外国為替相場は周期的に変動

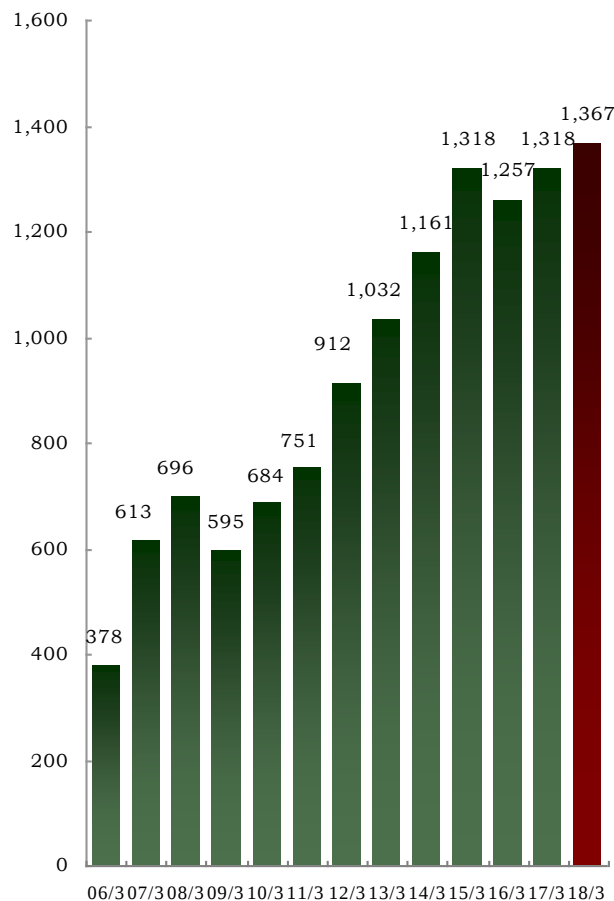


FX取引の市場規模について①

取引高については規制や相場変動により増加ペースは一定でないものの、
預り証拠金・口座数などFX市場の基盤は継続して成長

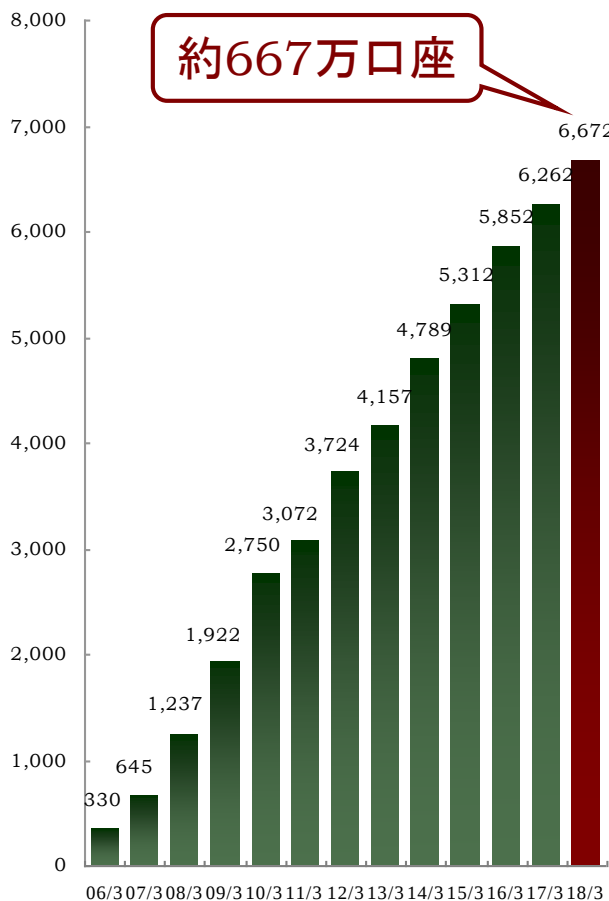
(10億円)

【預り証拠金推移】



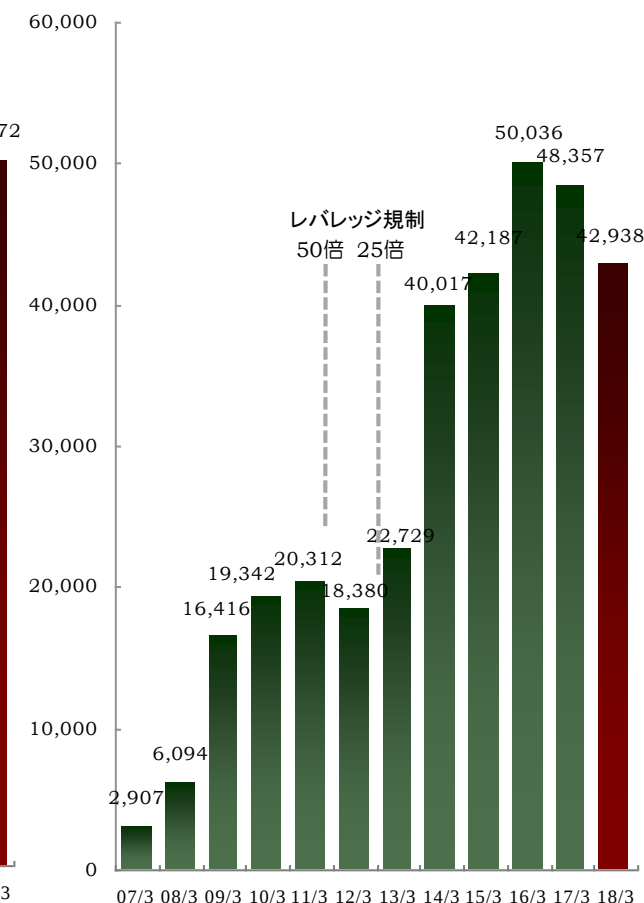
(千口座)

【口座数推移】



(10億通貨)

【取引高推移】



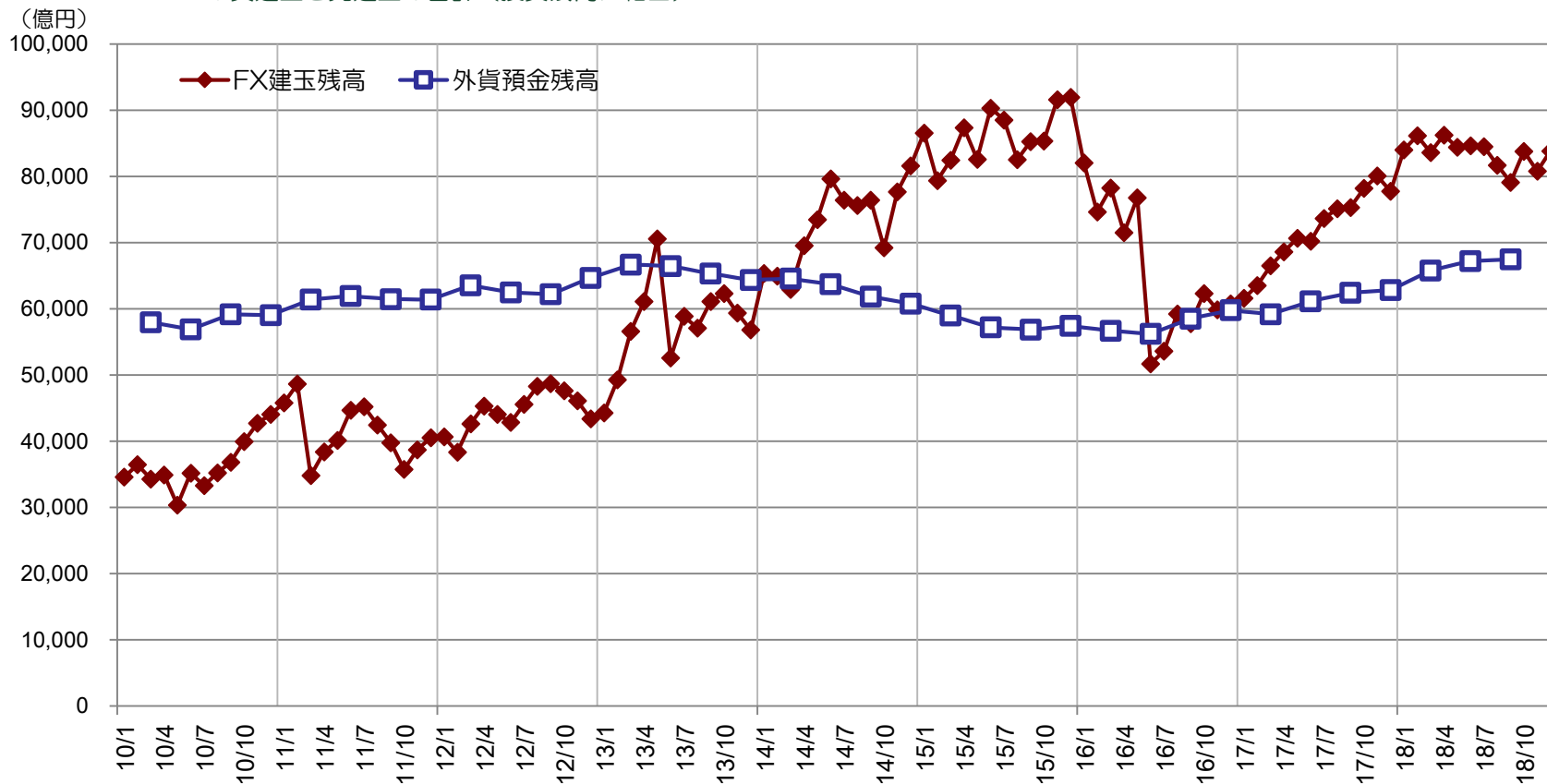
矢野経済研究所「2017年版 F X (外国為替証拠金取引) 市場の動向と展望」より

(注) いずれも2018年3月(18/3)の数値は予想値

FX取引の市場規模について②

■ FX建玉残高（※）及び外貨預金残高（家計の外貨預金残高）の推移

※買建玉と売建玉の合計（投資残高に相当）



※日本銀行統計時系列統計データ及び金融先物取引業協会統計資料・(株)東京金融取引所取引関連データより当社作成

建玉残高（ストック）は2014年以降外貨預金残高（家計部門）を上回る水準に。
但し、2016年6月のBrexitを巡る円高局面でFX建玉残高は大きく減少。



FX取引の市場規模について③

パスポート（一般旅券）発行数
（2018年1月～12月累計）

430万件

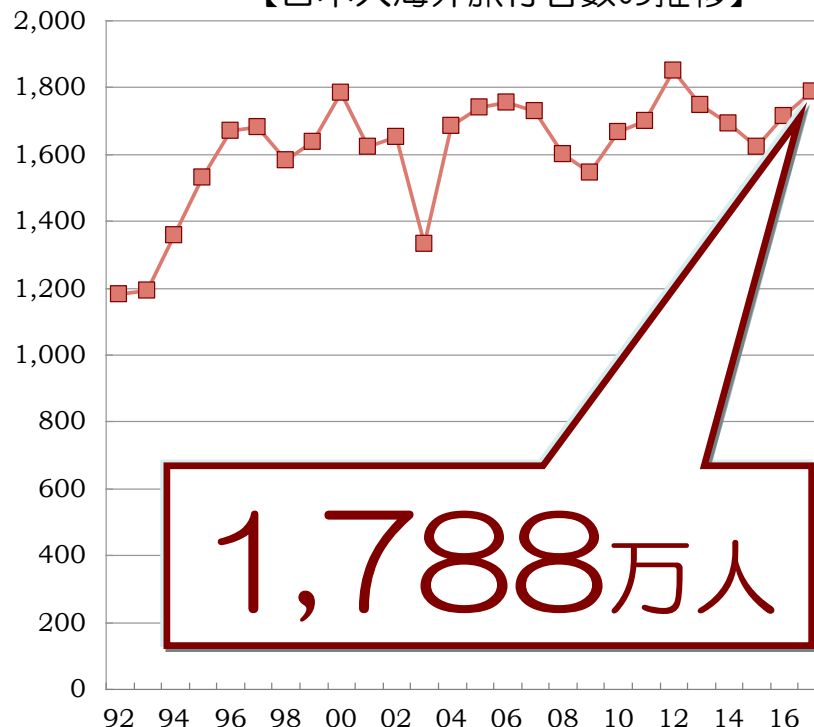
パスポート有効旅券数
（2018年12月31日時点）

5年旅券 748万人分
10年旅券 2,249万人分

計 2,998万人分

※外務省「旅券統計（平成30年1月～12月）」より

【日本人海外旅行者数の推移】



※法務省入国管理局「出入国管理統計（日本人出国者数）」より



FX取引の潜在顧客となりうるユーザーは、約3,000万人
FXの透明化・一般化が進めば、FX市場の成長も加速

Ⅱ. マネーパートナーズグループのご紹介





マネーパートナーズグループとは

FX業界におけるパイオニア

- 1999年10月、FX取り扱い業務を開始した、日本におけるFX取引のパイオニア的存在
- 2005年6月、ネット企業のインキュベーションにより、FX専門会社として独立
（その後、2008年10月に持株会社体制へ移行。吸収分割により、全事業を新設会社である「マネーパートナーズ」に承継し、当社は「マネーパートナーズグループ」に商号変更）

FX専業業者で東証一部上場第1号

- 2007年6月、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場（※現東証JASDAQ市場）にFX専業業者として初の上場を実現
- 会社設立から2年での上場はヘラクレス市場最短記録（当時）
- さらに2012年5月東証二部へ上場、2013年5月東証一部へ指定変更

業界をリードする先進的サービス

- デリバティブ（FX）から実需（外貨両替）まで幅広いサービス
- 外貨決済サービスへの参入
- 仮想通貨（ビットコイン）への関与も推進中

会社ロゴ



社は

DON'T STOP!

とめない、とまらない。

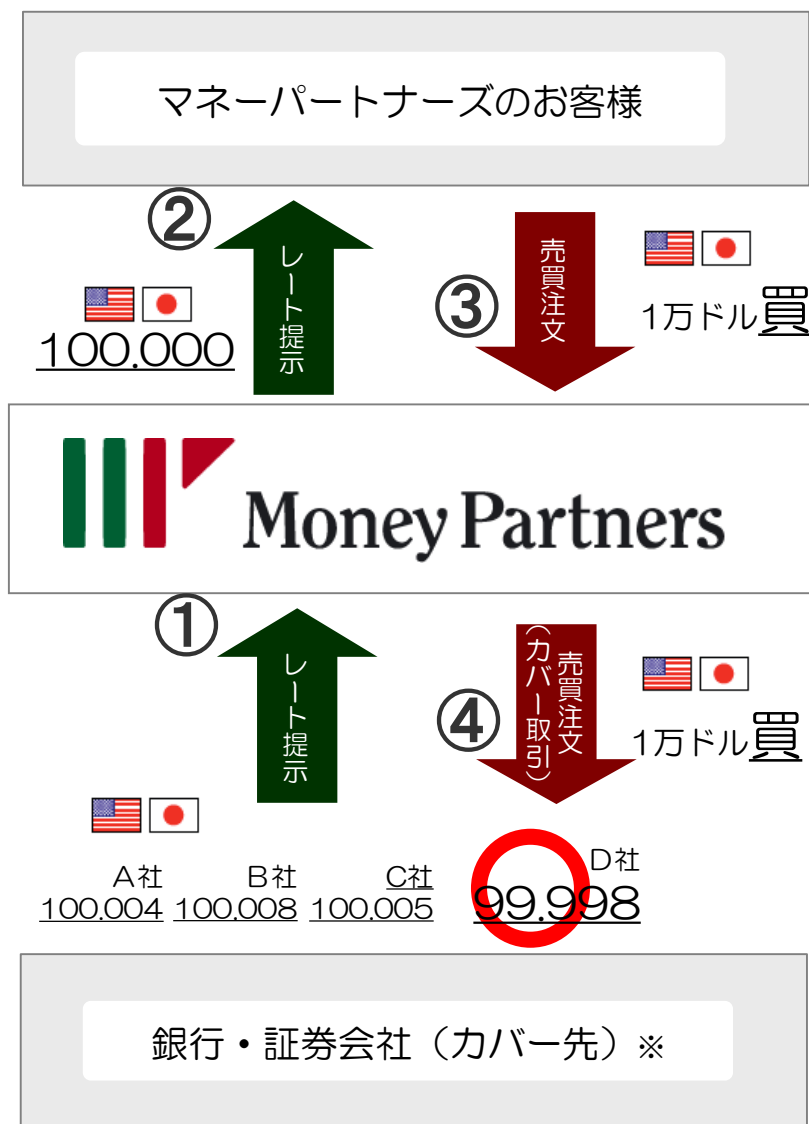
Ⅲ. 当社グループの収益構造、特徴と強み





Money Partners Group

当社グループの収益構造



① 複数の銀行・証券会社（カバー先）よりレート提示を受ける

② お客様へレートを提示する

③ お客様からの売買注文を受ける

④ お客様からの売買注文を、銀行・証券会社（カバー先）へカバーする

お客様との取引レートとカバー先との取引レートの差額が収益

$$100.000 - 99.998 = 0.002\text{円}$$

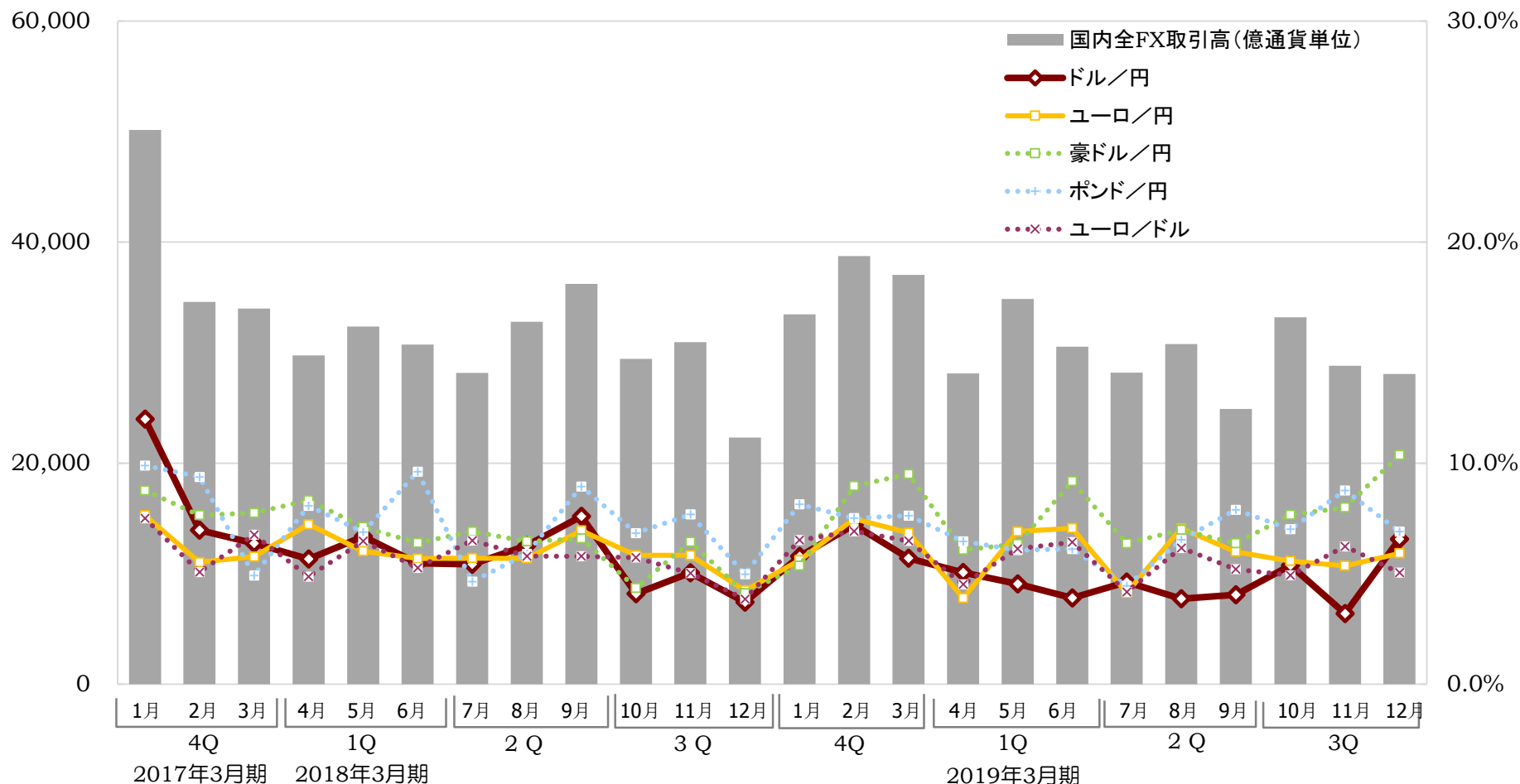
$$1\text{万ドル} \times 0.002\text{円} = \underline{\underline{20\text{円}}}$$

※パークレイズ銀行、ドイツ銀行、シティバンク・エヌ・エイ、大和証券等、計20社



FX取引高と外国為替相場の関係性

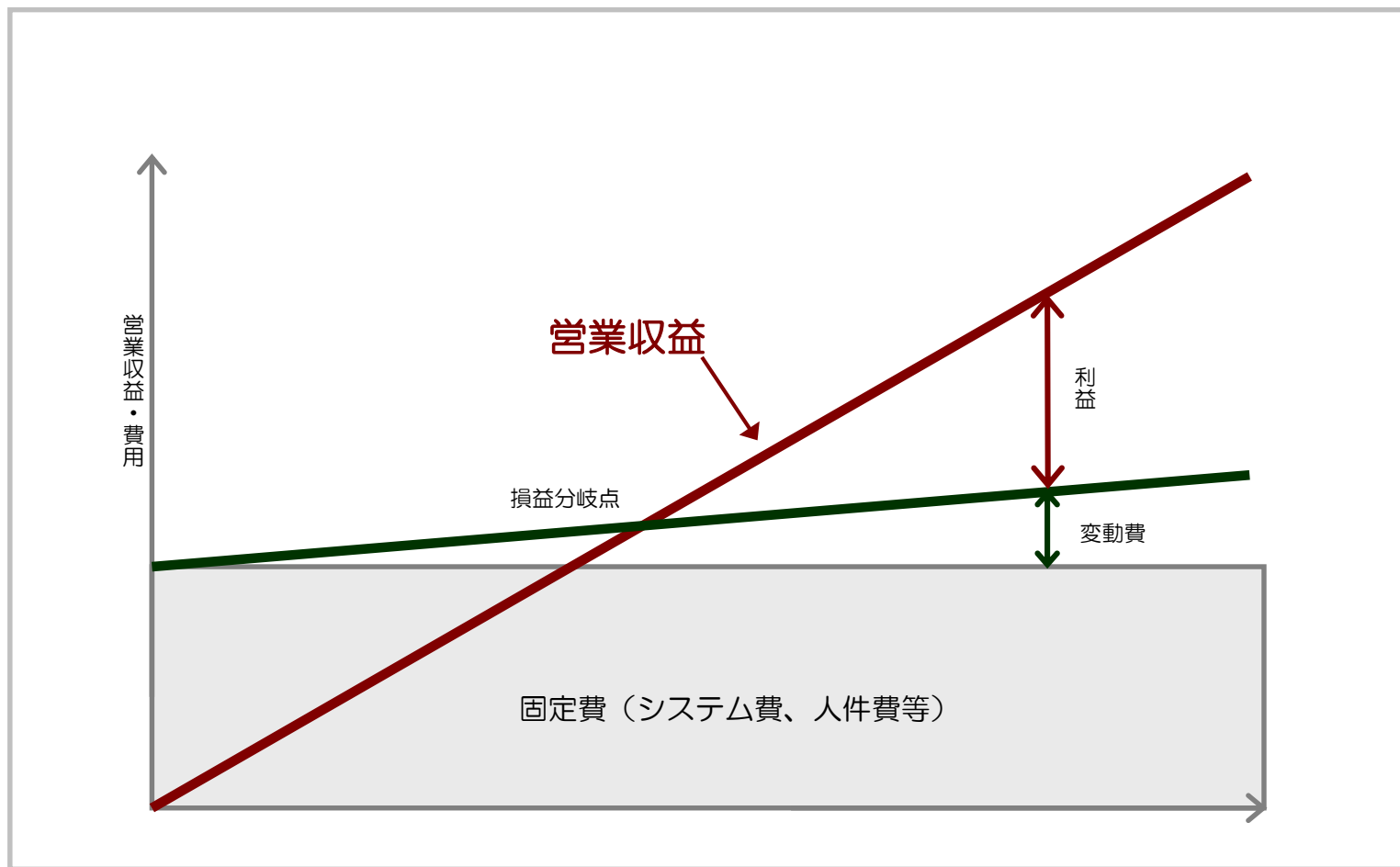
■ FX取引高・主要通貨ペア日次平均ボラティリティの推移



- ・FX取引高は外国為替相場の動きと強い相関関係（相場が動くと取引高が増える）
- ・当社グループの売上高（営業収益）は、18ページの収益構造のようにFX取引高に概ね連動



当社グループの利益構造の特徴



変動費の割合が小さく、損益分岐点を超えた後は営業収益の増加に比例し利益も大きくなる。



差別化商品・サービス

Money Partners Group

マネパカードは
「日本」でも「海外」でも使うことができる
多通貨対応プリペイドカード



マネパカードはマルチカレンシーの海外プリペイドカード

海外旅行先のATMで
現地通貨のお引き出し



マスターカードの使えるお店で
ショッピング&グルメ



手数料はクレジットカードの実質半額！

海外利用では日本最安！

※株式会社矢野経済研究所が実施した「外貨が使えるプリペイドカード」の海外ショッピング利用に関する手数料等が、「米ドル」、「英ポンド」、「豪ドル」、「ユーロ」、「香港ドル」の5通貨（100通貨）で、海外においてショッピング利用した際の手数料

国内利用も非常にお得！

国内ショッピング利用額の0.5%が
キャッシュバック

※1ヶ月のショッピング利用額最大50万円まで

1,000米ドル分ショッピングした場合		クレジットカードの両替レート	110.996円
		2018年8月16日現在	マネパカードの両替レート
			111.630円
1米ドルあたり 両替レート×1000 仲値	110.63円	一般的なクレジットカード	110,996 円
海外利用手数料 (1.63%)			110,996×1.63%= 1,809 円
お支払い合計		マネパカード	111,630 円
(うち手数料等のコスト※)			0 円
		手数料等 のコスト 約54%OFF	111,630 円 (1,000円)



Money Partners Group

差別化商品・サービス

空港外貨受取サービス



日本最安※
空港外貨受取サービス

Money Partners
FXから、両替をもっと身近に

※1,000円以上の場合 韓国ウォン・中国元は除く
(2018年7月・外野経済研究所調べ)

3つのお得と便利

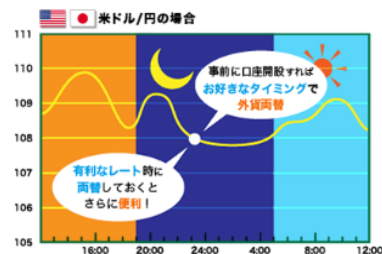
1

両替手数料は最大約91%OFF
※英ポンドの場合

両替
手数料
最大約 **91% OFF**

2

事前に口座開設しておけば、お好きな
タイミングで外貨両替ができます。有
利なレート時にあらかじめ両替して
おくことでさらに便利。



3

両替した外貨(現金)は、国内主要4空港で受け取れます。

6通貨に対応！

日本国内の主要4空港で受け取れます



米ドル



ユーロ



ポンド



スイスフラン



韓国ウォン



中国元

成田空港



SKYLINER&KEISEI
INFORMATION CENTER

羽田空港



トラベックス
羽田空港国際線ターミナル駅店

関西国際空港



トラベックス
関西空港駅店

中部国際空港



トラベックス
セントレアアクセスプラザ店



差別化商品・サービス

Money Partners Group

◆外貨引受サービス

小売業やサービス業等の
リアル店舗への支援活動を推進



外貨を歓迎して
くれるお店なら
入りやすいな!

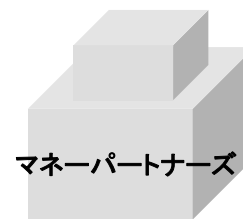


外国人観光客



店舗

店舗が受け取った紙幣は
マネーパートナーズが
手数料格安で両替



マネーパートナーズ



店舗：外国人観光客からの売上増



マネーパートナーズ：ブランディング効果



差別化商品・サービス

Money Partners Group

◆ 証拠金100円から！『パートナーズFXnano』

ビギナー層向け少額FX

元祖 少額FX！

[[[[nano

『クイック発注ボード』

HYPER SPEED Touch nano

『HyperSpeedTouch nano』



◆ 『証券取引、代用有価証券サービス』

他の証券会社と同様に、証券取引を取扱い。

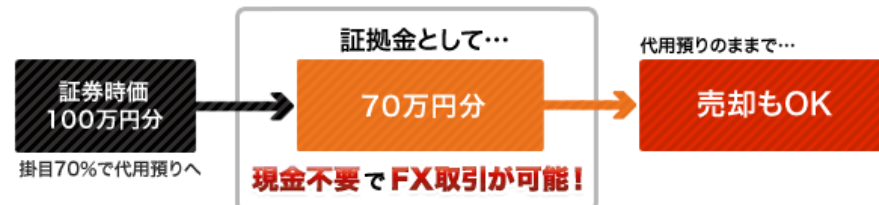
保有株式を代用掛目70%で評価し、**現金不要（株式だけ）**でFXがお取引いただけます。

ここがスゴイ！ マネパの証券取引

預けた株が証拠金！ **現金不要でFX取引可能！** 掛目 70%

手数料がダンゼンお得！ **売却手数料が完全無料** 約定代金に関わらず 0円

代用有価証券を使ったFX取引のイメージ





差別化商品・サービス

Money Partners Group

◆公正かつ透明性の高いサービス（FX）

3年連続顧客満足度No.1



2019年オリコン顧客満足ランキング「FX取引」において3年連続で第1位を獲得しました。

評価項目別でも、7つの項目中、「取引手数料」、「提供情報」、「問い合わせ」、「取引のしやすさ」、「システムの安定性」の5項目において顧客満足度1位を獲得しました。

約定力No.1



FX取引において重要とされる注文の約定についての主要業者を対象とする調査の結果、

約定価格の公正性・透明性において10年連続で最も高い評価をいただきました。

◆金銀の取引サービス

FXとほぼ同じ取引ルールで
金・銀の取引を提供

カンタン取引で、収益チャンスが多い!

マネパの CFD

手数料 完全無料

取引ルールは FXとほぼ同じ!

小さい取引単位で 少額から取引可能!

電話サポートあり! 安心のコールセンター

安全! 100% 信託保全+α

◆『トレードレポート』

トレードの通信簿で、あなたの投資が進化する!



勝つためのトレード
スタイルやトレード
手法を勉強できます!

多角的な観点から分析!
客観的な数値データを提供
第三者視点でのアドバイス掲載

IV. 業績の推移





■ 最近5期のP/L主要数値推移

単位：百万円

	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	前期比 増減率
営業収益	5,257	5,324	6,096	6,040	6,029	▲0.2%
受入手数料	10	13	54	92	104	13.1%
トレーディング損益	5,231	5,275	5,962	5,731	5,671	▲1.0%
金融収益	12	13	14	21	62	191.8%
その他の売上高	3	21	64	195	190	▲2.3%
金融費用	67	74	94	147	181	22.9%
売上原価	1	1	28	120	131	8.9%
純営業収益	5,189	5,248	5,972	5,771	5,716	▲1.0%
販売費・一般管理費	4,090	4,055	4,447	4,598	4,670	1.5%
営業利益	1,098	1,192	1,525	1,173	1,046	▲10.8%
経常利益	1,115	1,235	1,573	1,198	1,064	▲11.2%
税金等調整前四半期純利益	1,092	1,223	1,562	1,178	1,064	▲9.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	663	780	1,025	794	719	▲9.4%
営業収益経常利益率	21.2%	23.2%	25.8%	19.8%	17.7%	
自己資本当期純利益率	6.6%	7.3%	9.0%	6.6%	5.6%	

2018/3期は、外国為替相場の変動率が低下し国内全体のFX取引高が減少する中、営業収益の減少幅を微減にとどめる。一方、営業利益・経常利益・当期純利益の各段階利益は販売費・一般管理費が若干増加したこともあり、10%前後の減益に。

レバレッジ規制開始

V. 経営戦略





当社グループの重点施策

重点課題

既存ビジネス

収益力強化

顧客基盤拡大
取引機会創出

新たなビジネス・
サービスの事業化

重点施策

■ 実需層の取り込みによる顧客基盤の拡大と収益化

■ 収益基盤の多様化と収益性の更なる向上

収益

★ 収益性の継続的改善

顧客サービス

★ 顧客向けサービスの改善

★ 新注文・新サービス・新機能の提供

実需

★ ブランディング及び実需顧客等の取り込み

★ カード及び外貨両替サービス利用者層の
取り込み



当社グループの重点施策

外貨実需対応サービスと収益基盤の多角化

「Manepa Card」は、当社グループの外貨実需に対応したサービスの核となる戦略商品。

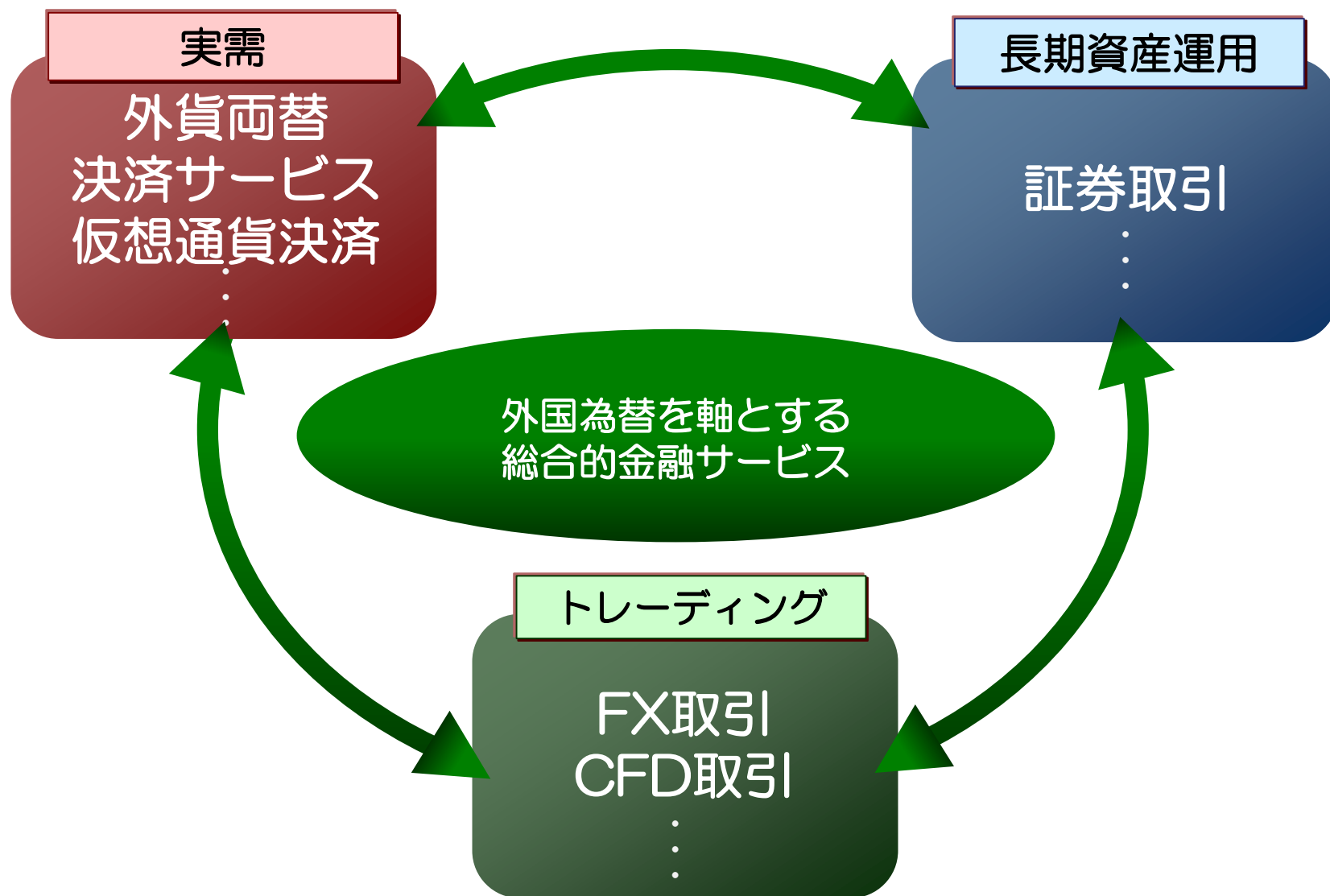
「Manepa Card」の当社グループ収益源は、カード利用や外貨両替等に係る各種手数料。



「Manepa Card」の詳細は21ページをご覧ください。



外貨決済サービスの事業化により安定した収益基盤の確立を





国際的な規制の動き

G20
FATF（金融活動作業部会）

G20

仮想通貨の規制についての議論 → 基準の明確化をFATFに要求

2019年は日本がG20議長国に

FATF

2018年10月、FATF基準（勧告等）を改正し、仮想通貨交換業者、ウォレット業者、ICO関連サービス業者には、マネロン・テロ資金供与規制が課されなければならないことを規定。



国内における規制の動き

金融庁
自主規制団体

金融庁

2018年10月、認定資金決済事業者協会として日本仮想通貨交換業協会を認定

2019年1月、「仮想通貨交換業者の新規登録申請の審査プロセス及び時間的な目安」を公表

自主規制団体（一般社団法人日本仮想通貨交換業協会）

2018年10月、自主規制規則施行及び自主規制業務開始



当社グループの取組み状況

自社サービス
出資・提携

自社サービス（決済・両替を軸とするサービス）

仮想通貨交換業登録（2017年9月29日）

マネパカードとの連携サービスを準備中、AML/KYCの観点から取引先等との調整を継続

出資・提携（自社サービス以外の領域）

株式会社FXcoin、米国Payward社

VI. 当社の株主還元について





株主還元について

業績向上に取り組み、株主利益の向上に努める

配当方針

配当性向・・・連結当期純利益の30%を目処 配当機会・・・中間及び期末（年2回）

		2018年3月期				2019年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
当期純利益(百万円)		74	143	247	254	188	223	141	
上段:3ヶ月		74	218	465	719	188	441	553	
下段:累計									
配当金の総額 (百万円)		81		179		114			
期末発行済 株式総数(株)		33,779,900 (内、自己株式1,202,300)		33,794,900 (内、自己株式1,202,300)		33,801,900 (内、自己株式1,202,300)			
1株当たり 配当金	中間・期末	2.5円		5.5円		3.5円		未定	
	年間	8.0円				未定			

参考資料



販管費推移
収益構造
FX取引の仕組み
グループ概要



四半期販管費推移

■ 最近8四半期の販管費内訳及び主要費目の推移

単位：百万円

	2017/3 期	2018/3期				2019/3期			前四半期 対比増減
	4Q (1月～3月)	1Q (4月～6月)	2Q (7月～9月)	3Q (10月～12月)	4Q (1月～3月)	1Q (4月～6月)	2Q (7月～9月)	3Q (10月～12月)	
取引関係費	357	388	401	387	410	368	344	390	13.4%
人件費	256	241	236	246	244	238	242	231	▲4.8%
不動産関係費	161	159	164	155	157	162	165	164	▲0.5%
事務費	215	228	237	227	227	238	238	217	▲8.5%
減価償却費	101	113	93	101	88	86	91	87	▲4.5%
租税公課	10	22	23	28	27	22	26	21	▲18.9%
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—	—	▲0	▲0	—
その他	14	22	12	8	13	24	12	10	▲15.9%
販売費・一般管理費合計	1,115	1,176	1,169	1,155	1,169	1,141	1,120	1,123	0.2%

(主要な費目)

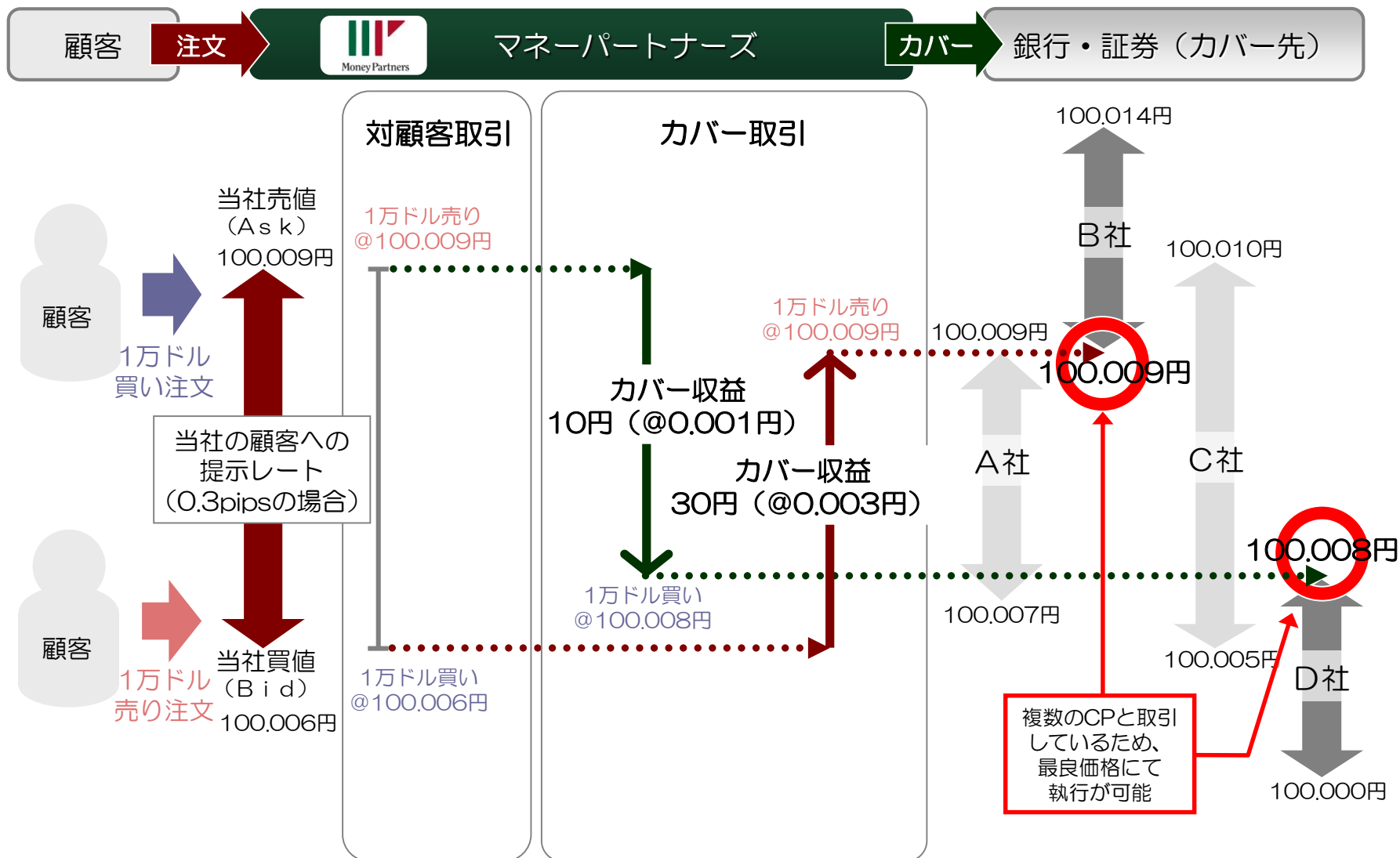
広告宣伝費(※1)	154	170	153	141	134	126	114	160	39.5%
システム関連費用(※2)	316	316	339	327	328	335	343	320	▲6.8%

※1 取引関係費の一部となります。

※2 取引関係費、不動産関係費、事務費の一部となります。



当社グループの収益構造





FX取引の仕組み

1ドル=100円の場合

ドル高・円安と予想

ドル安・円高と予想

ドル/円を1万通貨単位『買い』

(為替レート)

ドル高・円安
の進行

1ドル=101円
(値上がり)

売り=1万米ドル
(円換算101万円)

101万円-100万円=
1万円の利益

どちらからでも
取引開始が可能

ドル/円を1万通貨単位『売り』

(為替レート)

ドル安・円高
の進行

1ドル=99円
(値下がり)

買い=1万米ドル
(円換算99万円)

100万円-99万円=
1万円の利益



グループ概要（平成30年12月31日現在）

- 商号 株式会社マネーパートナーズグループ
- 本社 〒106-6233 東京都港区六本木3-2-1
住友不動産六本木グランドタワー33F
- 代表者 代表取締役社長 奥山 泰全
- 設立日 2005年6月10日
- 資本金 20億円
- 純資産（連結） 132億円
- 発行済株式総数 33,801,900株

■当社グループの主な事業内容

株式会社マネーパートナーズ（100%子会社）

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
日本商品先物取引協会 一般社団法人日本資金決済業協会

登録番号：関東財務局長（金商）第2028号

事業内容：(1) 金融商品取引業
(2) 外貨両替業
(3) 資金移動業
(4) 商品先物取引業
(5) 仮想通貨交換業



株式会社マネーパートナーズソリューションズ（100%子会社）

事業内容：(1) コンピュータシステムおよびコンピュータソフトウェアの設計、開発、販売、賃貸および保守
(2) 各種マーケティング業
(3) 情報処理サービス業および情報提供サービス業

本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2019年3月10日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2019年3月10日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

FX取引(外国為替証拠金取引)、商品CFD取引および証券取引に関するご注意

パートナーズFX、パートナーズFXnanoおよびCFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能なため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格とには差額(スプレッド)があります。

取引手数料は無料です。ただしパートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの受渡取引に限り、1通貨単位あたり0.10円の手数料をいただきます。

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの証拠金は、為替リスクを想定し通貨ペアごとに当社が定める額と、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額のうちのいずれか大きい額とします。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。

CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。国内上有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.7%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,700円(消費税込み)をいただきます。国内上有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会